



キャッシュレス時報 CASHLESS JIHO

長内 智

(株)大和総研
金融調査部
主任研究員

第15回 広がらない消費者のビットコイン決済

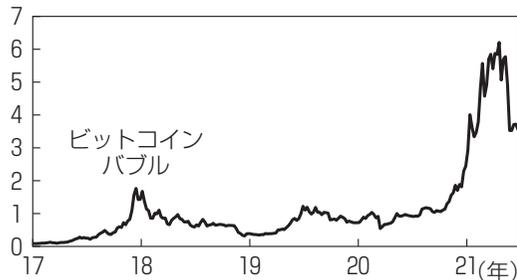
● 新型コロナ下でビットコイン価格が乱高下

● 投資マネーが価格を押し上げ

代表的な暗号資産（仮想通貨）であるビットコインの価格は、新型コロナ下の2020年11月頃から急騰し始めました（図表参照）。2021年1月中旬以降は、大きな価格変動を伴いながらも上昇傾向が続き、4月半ばに一時6万4,000ドル（1ビットコイン当たり）を突破し、史上最高値を記録しました。1年前の価格は、7,000ドル程度でしたので、そこから価格が約9倍に上昇したことになります。

価格急騰の主な背景としては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な金融緩和政策を受けて、個人投資家や機関投資家、事業会社の投資マネーが先物を含む暗号資産市場に流入したことが挙げられます。

【図表】ビットコイン価格（交換レート）の推移
（万ドル／1ビットコイン）



（出所）Bloombergより大和総研作成

また、大手オンライン決済企業の米ペイパル社が暗号資産による支払サービスを始めると2020年10月21日に発表し、決済市場でビットコインの実需が拡大するとの期待が高まったことも価格上昇につながりました。さらに、資源エネルギー価格が上昇する中、「デジタルゴールド」とも呼ばれるビットコインがインフレをヘッジするための金融商品として再評価され、一部投資家の資金退避先としてのニーズが高まったことも指摘されています。

● 価格下落で投資家は大量損切りへ

ビットコイン価格は、2021年4月半ばをピークに下落局面へと転じました。その後、高値警戒感等を背景とする利益確定売りの動きが徐々に膨らむ中、高いレバレッジをかけていた投資家による大量の損切りが発生し、短期間のうちに価格が急落することとなったのです。

中国やトルコなど諸外国が暗号資産に対する規制強化の動きを強めたことや、大手電気自動車（EV）メーカーである米テスラ社が自ら保有するビットコインを売却したことも下落材料となりました。

● 商品やサービスの購入にも利用可能

● 日本で使える場所は非常に限定的

現在、ビットコインといえば、投資目的の金融商品という印象が強いのと思います。しかし、仮想通貨とも呼ばれるように、ビットコインは紙幣や硬貨といった「通貨」と同じように商品



やサービスを購入する際にも利用できます。

日本では、大手家電量販店のビックカメラが、2017年4月に一部店舗でビットコイン決済を導入したことが大きく注目されました。その後、同社は、全店舗で利用可能とし、さらにネット通販サイトや傘下の家電量販店コジマの一部店舗でも使えるようにしました。ちなみに、ビックカメラでは、ビットコインで支払っても現金払いと同様にポイントが付与されます。

他のネット通販サイトなどにおいても、ビットコイン決済に対応しているところはあります。しかし、日本全体でみると、消費者がビットコインを利用できる実店舗やネットショップは非常に少ないのが現状です。

実店舗におけるキャッシュレス決済では、既存の電子マネーやスマートフォンのQRコード決済だけで十分であり、ビットコイン決済を使う特段の理由はないと考えている消費者も多いとみられます。

このような状況を考えると、日本では、今後ビットコインは投資目的での保有が中心となり、キャッシュレス決済手段としての利用はかなり限られると思われる。

●米国ネット通販で普及に向けた動き

海外では、2021年3月、米ペイパル社がビットコインなどの暗号資産を利用した決済サービスを開始しました。これにより、米国のペイパル利用者は、世界数百万のネット通販サイトにおいてビットコイン決済を使えるようになったのです。

利用者は、クレジットカードやデビットカードで支払う場合と同様に、決済手段として暗号資産を選択するだけで、簡単に支払を済ませることができます。また、追加の手数料もかかりません。

同社は、世界の加盟店2,900万店舗で対応する計画を示しており、将来的にビットコイン決済が海外で広く普及していく大きなきっかけになる可能性もあるでしょう。

暗号資産の電力消費と環境問題

●採掘のために大量の電力を利用

近年の世界的な環境意識の高まりに伴い、電力を大量に消費する暗号資産に対して、地球温暖化問題への影響を懸念する声が増えています。

ビットコインをはじめとする暗号資産は、一般に「採掘（マイニング）」と呼ばれるコンピュータ上の複雑な計算作業を通じて、発行量が増える仕組みになっています。実際の採掘は「採掘者（マイナー）」と呼ばれる人々が行っており、大きな収益を得るために非常に巨大なデータセンターを建設して採掘を行っている事業者も存在します。

現在、採掘のために世界各地で膨大な計算が行われており、その過程で消費される電力量が問題視されているのです。英ケンブリッジ大学の研究者らの推計によると、ビットコインの採掘に関わる総電力量は、世界の電力生産量の0.6%に達し、これは北欧のノルウェーの年間電力消費量を超える規模とされています。

●環境問題が支払での利用に影響

消費電力の一部は環境にやさしい再生可能エネルギーが利用されています。しかし、現状は、収益性を高めるために、二酸化炭素（CO₂）を多く排出するものの、価格の安い石炭火力を電源とするケースが多いのが実態です。

電力消費の問題は、ビットコインによる支払の可否にも影響を及ぼしています。

米テスラ社は、2021年2月、ビットコインを使ってテスラ車を購入できるようにする考えを示しました。しかし、その数か月後の5月中旬、同社の最高経営責任者（CEO）のイーロン・マスク氏は、環境負荷が大きくなるとの懸念を理由に、ビットコインを使ったテスラ車の購入を停止したとツイッターで表明しました。

世界的にビットコインを利用した支払を増やしていくためには、消費電力の再生可能エネルギー比率を高めるなどの対応も重要な課題となっています。